

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(円)

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①基本財産運用益		57	5	52	
基本財産受取利息		57	5	52	
②特定資産運用益		11,655	170	11,485	
退職積立金受取利息		0	0	0	
事業運営積立金受取利息		11,655	170	11,485	
③受取会費		22,184,501	22,496,921	△ 312,420	
受取会費		22,184,501	22,496,921	△ 312,420	
④受取委託費及び受取交付金		0	0	0	
受取交付金		0	0	0	
⑤事業収益		0	0	0	
事業収益		0	0	0	
⑥雑収益		0	0	0	
受取預金利子		0	0	0	
受取寄付金		0	0	0	
雑益		0	0	0	
経常収益計		22,196,213	22,497,096	△ 300,883	
(2) 経常費用					
①事業費		16,914,535	17,541,325	△ 626,790	
役員報酬		4,131,840	4,416,000	△ 284,160	
役員報酬		4,032,000	4,320,000	△ 288,000	
役員諸手当		99,840	96,000	3,840	
給与手当		3,048,339	3,290,750	△ 242,411	
職員給与		1,962,240	1,914,240	48,000	
臨時職員給与		60,000	360,000	△ 300,000	
職員諸手当		1,026,099	1,016,510	9,589	
職員退職給付費用		186,560	242,320	△ 55,760	
福利厚生費		1,127,340	1,173,852	△ 46,512	
法定福利費		1,123,114	1,169,626	△ 46,512	
福利厚生費		4,226	4,226	0	
会議費		0	0	0	
会議費		0	0	0	
旅費交通費		0	0	0	
旅費交通費		193,680	287,660	△ 93,980	
通信運搬費		356,902	225,873	131,029	
需要費		244,421	285,942	△ 41,521	
減価償却費		39,147	0	39,147	
修繕費		0	202,400	△ 202,400	
印刷製本費		154,907	123,750	31,157	
時報発行費		3,890,424	3,773,662	116,762	
普及宣伝費		913,484	820,535	92,949	
指導育成費		1,685,014	1,693,780	△ 8,766	
調査研究費		77,880	85,990	△ 8,110	
諸謝金費		340,000	370,000	△ 30,000	
保健奨励費		205,630	218,932	△ 13,302	
渉外費		0	0	0	
保険料		0	0	0	
雑費		318,967	329,879	△ 10,912	

科目	内部科目	当年度	前年度	増減	備考
②管理費		4,103,422	4,997,371	△ 893,949	
役員報酬		1,032,960	1,104,000	△ 71,040	
	役員報酬	1,008,000	1,080,000	△ 72,000	
	役員諸手当	24,960	24,000	960	
給与手当		767,084	732,691	34,393	
	職員給与	490,560	478,560	12,000	
	臨時職員給与	20,000	0	20,000	
	職員諸手当	256,524	254,131	2,393	
職員退職給付費用		46,640	60,580	△ 13,940	
福利厚生費		281,538	293,177	△ 11,639	
	法定福利費	280,482	292,121	△ 11,639	
	福利厚生費	1,056	1,056	0	
会議費		220,861	260,623	△ 39,762	
	会議費	101,261	138,623	△ 37,362	
	旅費交通費	119,600	122,000	△ 2,400	
旅費交通費		110,060	93,980	16,080	
通信運搬費		34,552	35,200	△ 648	
需要費		151,125	175,678	△ 24,553	
減価償却費		9,786	0	9,786	
修繕費		0	12,660	△ 12,660	
光熱水費		55,675	68,587	△ 12,912	
賃借料		995,713	1,745,043	△ 749,330	
租税公課		0	0	0	
諸会費		86,000	86,000	0	
負担金		185,923	198,660	△ 12,737	
渉外費		0	0	0	
保険料		8,606	8,186	420	
雑費		116,899	122,306	△ 5,407	
経常費用計		21,017,957	22,538,696	△ 1,520,739	
当期経常増減額		1,178,256	△ 41,600	1,219,856	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
①固定資産売却益		0	0	0	
経常外収益計		0	0	0	
(2) 経常外費用					
①固定資産除却損		0	0	0	
②職員退職給付費用		0	0	0	
経常外費用計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
当期一般正味財産増減額		1,178,256	△ 41,600	1,219,856	
一般正味財産期首残高		31,491,863	31,533,463	△ 41,600	
一般正味財産期末残高		32,670,119	31,491,863	1,178,256	
II 指定正味財産の部					
①基本財産運用益		0	0	0	
②一般正味財産への振替額		0	0	0	
当期指定正味財産増減額		0	0	0	
指定正味財産期首残高		0	0	0	
指定正味財産期末残高		0	0	0	
III 正味財産期末残高		32,670,119	31,491,863	1,178,256	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
建物、構築物及び什器備品・・・・・・減価償却法（定額法）によっている。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	269,342	0	0	269,342
小計	269,342	0	0	269,342
特定資産				
退職給付引当資産	2,781,700	233,200	0	3,014,900
事業運営補填資産	13,773,675	0	0	13,773,675
合計	16,824,717	233,200	0	17,057,917

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	269,342	0	269,342	0
小計	269,342	0	269,342	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,014,900	0	3,014,900	3,014,900
事業運営補填資産	13,773,675	0	13,773,675	0
合計	17,057,917	0	17,057,917	3,014,900

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。(円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期期末残高
什器備品	370,580	272,712	97,868
合計	370,580	272,712	97,868

5. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(円)

① 退職給付債務	△ 3,014,900
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 3,014,900

(3) 退職給付費用に関する事項

(円)

① 勤務費用	233,200
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	233,200

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。